

平成16年 5月 26日

会社名 株式会社 リロ・ホールディング
 コード番号 8876

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.relo.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役CFO
 氏名 土屋 真

TEL (03) 5312-8704

決算取締役会開催日 平成16年 5月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年 3月期の業績(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,564	(3.3)	634	(10.8)	653	(11.0)
15年 3月期	1,514	(67.8)	711	(854.5)	734	(820.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	651	(11.2)	86 81	86 77	10.7	8.1	41.8
15年 3月期	585	-	78 03	-	10.1	9.4	48.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 7,503,240株 15年3月期 7,503,240株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	23 00	0 0	23 00	172	26.5	2.7
15年 3月期	15 00	0 0	15 00	112	19.2	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期	8,115	6,387	78.7	851	29
15年 3月期	7,999	5,839	73.0	778	30

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 7,503,240株 15年3月期 7,503,240株

2. 期末自己株式数 16年3月期 120株 15年3月期 120株

2. 17年 3月期の業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,820	1,220	1,200			
通期	2,220	1,190	1,150	7 00	20 00	27 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円27銭

1. 個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 36 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		686,966		663,361		23,604
2. 営 業 未 収 入 金		5,011		1,706		3,305
3. 有 価 証 券		110,499		110,538		38
4. 販 売 用 不 動 産		473,822		350,769		123,052
5. 貯 蔵 品		2,762		3,604		842
6. 前 払 費 用		22,158		19,940		2,217
7. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		1,041,706		603,322		438,383
8. 未 収 入 金		5,081		36,680		31,599
9. 関 係 未 収 入 金		415,327		396,486		18,840
10. 未 収 法 人 税 等		124,297		134,327		10,029
11. そ の 他		28,910		17,686		11,224
12. 貸 倒 引 当 金		46		-		46
流 動 資 産 合 計		2,916,496	36.5	2,338,424	28.8	578,071
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 1						
1. 建 物		89,813		192,345		102,532
2. 器 具 備 品		17,490		27,680		10,189
3. 土 地	2.3	211,643		243,627		31,983
4. 建 設 仮 勘 定		-		89,864		89,864
有 形 固 定 資 産 合 計		318,948	4.0	553,518	6.8	234,569
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア		149,627		152,189		2,562
2. 電 話 加 入 権		13,962		14,682		719
3. そ の 他		6,463		6,910		446
無 形 固 定 資 産 合 計		170,053	2.1	173,783	2.1	3,729
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		579,853		598,234		18,381
2. 関 係 会 社 株 式		3,304,105		3,336,355		32,249
3. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		500,908		905,301		404,393
4. 長 期 前 払 費 用		592		-		592
5. 破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権		19,000		10,000		9,000
6. 差 入 保 証 金		110,217		110,306		88
7. 保 険 積 立 金		88,161		82,401		5,760
8. そ の 他		11,295		17,037		5,742
9. 貸 倒 引 当 金		20,452		10,000		10,452
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,593,680	57.4	5,049,636	62.3	455,955
固 定 資 産 合 計		5,082,682	63.5	5,776,937	71.2	694,254
資 産 合 計		7,999,178	100.0	8,115,361	100.0	116,182

(単位：千円)

科 目	期 別	第 36 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 営 業 未 払 金		1,955		2,285		329
2. 未 払 金		41,580		107,326		65,745
3. 前 受 金		9,190		13,796		4,606
4. 預 り 金		15,842		21,436		5,593
5. 関 係 会 社 預 り 金		2,087,566		1,572,829		514,737
6. そ の 他		343		1,224		880
流 動 負 債 合 計		2,156,479	27.0	1,718,898	21.2	437,581
固 定 負 債						
1. 預 り 敷 金		2,675		2,675		-
2. 長 期 繰 延 税 金 負 債		242		6,318		6,075
固 定 負 債 合 計		2,917	0.0	8,993	0.1	6,075
負 債 合 計		2,159,397	27.0	1,727,891	21.3	431,505
(資 本 の 部)						
資 本 金	4	2,450,768	30.6	2,450,768	30.2	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		2,644,023	33.0	2,644,023	32.6	-
資 本 剰 余 金 合 計		2,644,023		2,644,023		-
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		38,080	0.5	38,080	0.5	-
2. 当 期 未 処 分 利 益		1,702,851	21.3	2,241,665	27.6	538,813
利 益 剰 余 金 合 計		1,740,931	21.8	2,279,745	28.1	538,813
土 地 再 評 価 差 額 金	3	995,286	12.4	995,286	12.3	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5	334	0.0	9,209	0.1	8,875
自 己 株 式	6	989	0.0	989	0.0	-
資 本 合 計		5,839,781	73.0	6,387,470	78.7	547,688
負 債 及 び 資 本 合 計		7,999,178	100.0	8,115,361	100.0	116,182

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 36 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		第 37 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比較増減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益						
1. 関係会社受取配当金		-		796,484		796,484
2. その他事業収入	3	1,514,831		768,483		746,348
営業収益合計		1,514,831	100.0	1,564,967	100.0	50,135
営 業 費 用						
1. その他事業費用		112,787		441,913		329,125
営業費用合計		112,787	7.4	441,913	28.2	329,125
営業総利益		1,402,043	92.6	1,123,053	71.8	278,990
販売費及び一般管理費	1	690,467	45.6	488,562	31.2	201,905
営業利益		711,576	47.0	634,491	40.5	77,084
営 業 外 収 益						
1. 受取利息		3,761		175		3,586
2. 関係会社受取利息		21,285		26,695		5,410
3. 受取配当金		620		1,203		583
4. 雑収入		12,555		12,623		68
営業外収益合計		38,221	2.5	40,697	2.6	2,476
営 業 外 費 用						
1. 支払利息		631		3,723		3,091
2. 関係支払利息		-		400		400
3. 為替差損		3,800		12,038		8,237
4. 雑損失		10,699		5,380		5,319
営業外費用合計		15,132	1.0	21,543	1.3	6,411
経 常 利 益		734,665	48.5	653,645	41.8	81,019

(単位:千円)

科 目	第 36 期		第 37 期		比較増減
	〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入	4,043		1,499		2,544
2. 投資有価証券売却益	-		22,500		22,500
3. その他特別利益	-		31		31
特別利益合計	4,043	0.3	24,031	1.5	19,987
特 別 損 失					
1. 関係会社株式評価損	74,999		-		74,999
2. 固定資産除却損	-		1,100		1,100
3. 関係会社整理損	485		-		485
4. 投資有価証券評価損	10,456		-		10,456
特別損失合計	85,941	5.7	1,100	0.1	84,841
税引前当期純利益	652,767	43.1	676,576	43.2	23,808
法人税、住民税及び事業税	45,083	3.0	25,214	1.6	19,868
法人税等調整額	22,175	1.4	-	0.0	22,175
当期純利益	585,508	38.7	651,361	41.6	65,853
前期繰越利益	1,117,343		1,590,303		472,960
当期未処分利益	1,702,851		2,241,665		538,813

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期 別		当期案	
	前 期 株主総会日 〔平成15年6月28日〕		株主総会日 〔平成16年6月25日〕	
	金 額		金 額	
当期未処分利益 利益処分額		1,702,851		2,241,665
1. 配 当 金	112,548		172,574	
		112,548		
次期繰越利益		1,590,303		2,069,090

(注) 配当金については自己株式、前期 120 株、当期 120 株をそれぞれ除いて計上しております。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式………移動平均法に基づく原価法
 - (2)その他有価証券
 - (時価のあるもの)………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - (時価のないもの)………移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)販売用不動産………個別法による原価法
 - (2)貯蔵品………最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備	15年～47年
器具備品	5年～15年
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。
 - (3)長期前払費用
定額法によっております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金
営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理方法
消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ)の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

当社の管理部門は、国内連結子会社の管理事務代行を業務の一部としているため、営業収益に事務代行手数料を計上しておりますが、原価と収益との対応をより適正にするため、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました費用のうち、事務代行の原価相当額を営業費用に計上することに変更いたしました。この変更により、従来に比べて営業費用は308,042千円増加し、営業総利益は同額減少しました。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありません。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は人事制度の改定により、平成16年4月1日以降開始する事業年度より全従業員の給与を年俸制に移行しているため、賞与引当金は計上しておりません。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、賞与引当金繰入額及び賞与引当金は15,895千円少なく、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

当期において、流動資産の販売用不動産(帳簿価格102,428千円)を有形固定資産に振替えております

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

期 別	第 36 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
項 目		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	81,436 千円	95,032 千円
2. 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務		
(1) 担保提供資産		
土 地	134,308 千円	134,308 千円
計	134,308 千円	134,308 千円
(2) 当該担保が付されている債務		
物 上 保 証	392,381 千円	373,537 千円
計	392,381 千円	373,537 千円
物上保証内訳	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 392,381 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 373,537 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。
3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和 44 年法律第 49 号)第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成 14 年 3 月 31 日 再 評 価 を 行 っ た 土 地 の 期 末 における時価 と再評価後の帳 簿価格との差額 5,369 千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和 44 年法律第 49 号)第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成 14 年 3 月 31 日 再 評 価 を 行 っ た 土 地 の 期 末 における時価 と再評価後の帳 簿価格との差額 10,485 千円</p>
4. 授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	23,140,000 株	23,140,000 株
発 行 済 株 式 総 数	7,503,360 株	7,503,360 株

項目	期 別	
	第 36 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
5. 配当制限	商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 334 千円であります。	
6. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 120 株であります。	
7. 偶発債務		
(1) 取引先等の金融機関から借入金に対する保証債務 桜井和子	392,381 千円	373,537 千円
(2) リース債務に対する保証債務	(株)リレーション・ジャパン 6,110 千円 (株)リクラブ 132,677 千円	(株)リレーション・ジャパン 1,854 千円 (株)リクラブ 93,548 千円
(3) 賃貸借契約に関する保証債務	(株)リレーション・ジャパン 16,284 千円 (株)リクラブ 44,389 千円	(株)リレーション・ジャパン 20,636 千円 (株)リクラブ 44,389 千円
(4) 業務委託契約に関する保証債務	(株)リクラブ 1,120,807 千円	(株)リクラブ 648,067 千円 (株)リラックス・コミュニケーションズ 213,604 千円

(損益計算書関係)

項目	期 別	
	第 36 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		
広告宣伝費	75,268 千円	67,458 千円
役員報酬	79,045 千円	79,982 千円
給与手当	152,275 千円	81,578 千円
地代家賃	48,358 千円	38,118 千円
支払手数料	28,275 千円	2,521 千円
減価償却費	11,076 千円	6,841 千円
業務委託手数料	- 千円	60,000 千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		建 物 436 千円 器具備品 663 千円
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	関係会社への売上高 1,203,122 千円	関係会社への売上高 361,217 千円

(リース取引関係)

第36期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕				第37期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	19,614	12,384	7,229	器具備品	16,251	12,932	3,319
車輛運搬具	-	-	-	車輛運搬具	7,282	2,427	4,855
合計	19,614	12,384	7,229	合計	23,534	15,359	8,174
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	4,029 千円	3,569 千円	7,599 千円		5,661 千円	2,797 千円	8,459 千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		4,931 千円		支払リース料		6,778 千円
	減価償却費相当額		4,470 千円		減価償却費相当額		6,337 千円
	支払利息相当額		464 千円		支払利息相当額		355 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料							
	1年	内	148 千円				
	1年	超	- 千円				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	
繰延税金資産(流動)		
未払事業所税	490	千円
繰延税金資産小計	490	千円
評価性引当金	490	千円
繰延税金資産合計	-	千円
繰延税金資産(固定)		
有価証券評価損否認額	5,475	千円
繰延消費税	6,568	千円
繰越欠損金	57,855	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	13,061	千円
その他	8,578	千円
繰延税金資産小計	86,064	千円
評価性引当金	86,064	千円
繰延税金資産合計	-	千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6,503	千円
繰延税金負債合計	6,503	千円
繰延税金負債(固定)の純額	6,503	千円

2. 法定実行税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差額の主要な項目別の内訳

	第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	
法定実効税率	42.1	%
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	38.1	%
同族会社の留保金額に対する税額	2.8	%
評価性引当金の増減額	1.5	%
その他	1.5	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	%

(1株当たり情報)

第36期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		第37期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	778.30円	1株当たり純資産額	851.29円
1株当たり当期純利益	78.03円	1株当たり当期純利益	86.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)	86.77円

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	第37期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	585,508	651,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,508	651,361
期中平均株式数(株)	7,503,240	7,503,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,800個)及び新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,200株)。	—————

(重要な後発事象)

第36期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	第37期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
—————	<p>当社は、平成16年5月26日に開催の取締役会において、当社会員制リゾート事業を株式会社リロパッケージズに会社分割により移管する決議を行っております。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 平成12年より開始した会員制リゾート事業が軌道にのったと判断し、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化するとともに今後の事業展開のスピードアップを図るものであります。</p> <p>(2)会社分割の方法 事業子会社を新設し、当社の現在の営業のうち、会員制リゾート事業を当該子会社に承継する新設分割を実施します。</p> <p>(3)分割期日 平成16年10月1日</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当 株式会社リロパッケージズは、本分割に際して普通株式を2,000株発行し、その全てを当社に割り当てます。</p> <p>(5)株式会社リロパッケージズは、分割に際し、当社の会員制リゾート事業にかかる資産、負債、及び一切の権利義務を承継します。</p>